

# 和歌山 県議会 会だより

## 第18号

平成18年8月1日

発行：和歌山県議会  
編集：和歌山県議会事務局  
〒640-8585  
和歌山市小松原通1-1  
☎073-432-4111(代表)

ホームページアドレス  
<http://www.pref.wakayama.lg.jp/prefg/200100/www/>

県民の友 平成18年(2006年)8月号

# 県議会の 新体制決まる

## 6月 定例会

県議会6月定例会は、6月13日から29日までの17日の日程で開かれました。

この定例会では、平成18年度和歌山県一般会計補正予算など31議案が可決されました。

議長、副議長の辞職に伴う選挙が行われ、議長に向井嘉久蔵議員、副議長に谷洋一議員が選出されました。また、常任委員会委員と予算特別委員会委員、議会運営委員会委員の選任も行われました。



### 「就任のごあいさつ」

このたび、私どもが県議会議長並びに副議長の重責を担うこととなりました。まことに身に余る光栄であり、その使命と職責の重大さを痛感しているところであります。

地方分権や国の行財政改革により、地方自治体を取り巻く環境が大きく変化する中、行政の監視機関であり、意志決定機関である議会が担う役割と責任はますます重要になってきています。その職責を果たせるよう、また、少子高齢化や情報化・国際化が進展する中、多様化する県民のニーズに対応し、県民の声を、県政に反映できるよう誠心誠意努力し、安心して活力あふれる和歌山をめざして全力で取り組んでまいります。

どうか、今後とも皆さまのより一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。



議長  
向井 嘉久蔵



副議長  
谷 洋一

質疑、一般質問は6月20日から23日までの4日間にわたり、13議員が登壇しました。主な質問とこれに対する知事や関係当局の答弁は次のとおりです。(要約抜粋)

### 知事説明要旨

知事は、県政の最近の動きについて、次のように報告しました。

#### 【地方分権】

最近の国の動向は、地方分権の推進よりも、地方交付税総額の大幅な削減や法定率引き下げの論議が交わされている状況である。地方交付税の一方的な削減は、住民への行政サービスに支障を生じることが懸念される。そこで、本県の地方6団体代表者においても、地域の実情を踏まえた地方交付税の改革に向けた緊急アピールを行ったほか、6月24日には県大会を開催し、さらに気運を高めていきたい。

#### 【医師確保対策】

県では、さまざまな施策を講じているが、県独自の対策には限界もある。そこで、紀伊半島知事会議において、今後、三県が連携した取組について協議を進めていくことを確認した。また、全国知事会において、へき地勤務等を促す対策の推進、自治医科大学の入学定員の増員、特定診療科における医師不足の解消方策を講じることなどについて、政府要望を行い、本県としても、重点項目として、国への提案・要望活動を行う。

#### 【その他】

京奈和自動車道橋本道路の一部開通、入札制度改革、「和歌山地方税回収機構」の設立などについても報告した。

### 質問および答弁要旨

#### ●行財政改革の推進

問 県は今年度、事業の仕分けを行うと発表したが、どのように実施し、行財政改革を推進するのか。事業の仕分けを実施するにあたっては、県民が合意できるものにしてもらいたい。

答 事業の仕分けについては、民間評価委員会を作り、その委員会を公開で行うことにより、県民にも、事業の見直しが行われていることがわかるようにしたい。また、その結果を、予算、組織、定数配置などに反映していきたい。

#### ●地方交付税改革

問 国の「まず削減ありき」の一方的な交付税削減の提案は、地方の実情を全く考慮しない極めて問題のある提案であると考えられるがどうか。

答 この問題については、強く抗議をし、県や市町村の財政運営に支障が生じないように運動を起こしていく。

#### ●地震防災対策推進条例

問 安全で災害に強い地域社会の形成を

目標に、地震防災対策推進条例の制定と防災対策の内容、求められる数値目標、達成時期を示した計画づくりを急ぐ必要があるのでは。

答 平成16年度より「地震防災対策アクションプログラム」において、防災協働社会の構築が重要と明確にしたうえで、事業の達成時期や目標数値を設定し、全庁的に取り組んでいる。条例については、今後、見直しの中で研究していく。



#### ●障害者自立支援法

問 県は、法施行後の障害者とその施設の動向をどのように調査し、把握しているか。調査は繰り返し行い、必要な提言が継続されることを期待する。

答 利用者の利用抑制等については、現在調査中であり、結果を分析したうえで対策を検討していく。今後も、利用者が安心して必要な障害福祉サービスを受けられ、不当に抑制されることがないように注視していく。